

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 レカム株式会社

【英訳名】 RECOMM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

【電話番号】 03-5357-1411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 川畑 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

【電話番号】 03-5357-1411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 川畑 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	2,085,885	1,854,367	4,056,981
経常利益又は経常損失() (千円)	40,335	24,327	56,252
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	86,491	17,511	188,002
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	63,762	20,896	156,835
純資産額 (千円)	75,231	257,499	96,040
総資産額 (千円)	1,557,875	1,339,797	1,380,550
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	3.87	0.41	8.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		0.40	
自己資本比率 (%)	4.3	18.3	6.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,892	136,498	40,725
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,150	42,218	89,088
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,044	12,527	28,886
現金及び現金同等物の四半期(期末)残高 (千円)	293,197	412,692	243,654

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.13	0.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第20期第2四半期連結累計期間及び第20期は1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

2 【事業の内容】

前連結会計期間末において、オーパス株式会社（旧社名：株式会社アスモ、平成25年10月1日付で商号変更）で行っていた情報通信機器製造事業から撤退し、レカムBPOソリューションズ株式会社（旧社名：琉球レカム・リール株式会社、平成25年10月1日付で商号変更）で行っていたコールセンター事業から撤退いたしました。

オーパス株式会社は、前連結会計期間から開始しました情報通信機器の設置工事および保守サービスを主事業としております。また、レカムBPOソリューションズ株式会社は、日本国内でのBPO事業の営業活動を主事業としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、各種金融政策の実施による円高是正や株価の上昇を背景に企業収益の改善が進展しました。また、消費税増税による消費低迷や新興国の経済成長の停滞は懸念されるものの個人所得や雇用環境にも改善が見られ、景気回復の機運が高まっております。

当社の属する情報通信業界におきましては、当社グループの主要顧客層である中小企業においても、LTEなどの高速通信環境の整備とともにインターネット環境のブロードバンド化が進展し、スマートフォンが国内の携帯電話の契約数の約半分を占め、タブレット端末の導入も増加傾向にあります。また、サーバ、クラウドサービス、セキュリティ機器の導入も進むなど、ITインフラに関する投資環境は堅調に推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を「成長戦略の再構築・実行」の一年と再度位置づけ、これまで成長の阻害要因となっていた不採算事業から撤退し、主要事業への選択と集中を推進しました。また、グループの中核事業である情報通信機器事業¹と成長ドライバーであるBPO事業²の規模拡大を図り、財務基盤を安定化していく中で経営ビジョンの一つである「業界No.1」企業グループへの基盤の構築を進めております。

上記の経営方針に則り、情報通信機器事業では、地域別に戦略を実行する組織形態から「営業・戦略・管理」の機能別組織に改組し、意思決定のスピード向上を図りました。また、営業社員へのインセンティブ制度を導入することにより目標達成意欲の向上を図るとともに、組織を新設し、自社ブランド製品の販売開始を決定したLEDの販売強化や収益率の高い商品であるUTM³の積極的な拡販によって、営業一人当たり売上高の向上を中心とした収益率の改善に取り組みました。一方、BPO事業では、レカムBPOソリューションズ株式会社において、日本国内での新規業務受託の営業活動を強化しました。また、管理職層への教育強化と社員全体の日本語能力向上に継続して取り組み、業務品質の向上とローコストオペレーション基盤の再構築を図りました。

以上の結果、売上高は前年同期比11.1%減の1,854百万円となりました。（撤退した事業および譲渡したカウネット事業を除いた前年同期比は1.1%増）利益面では情報通信機器の設置工事および保守部門の分社効果による生産性向上や不採算事業からの完全撤退による販売管理費の圧縮効果、そして円安の影響がありながらBPO事業が堅調に推移したことにより、営業利益は31百万円（前年同期は30百万円の損失）、経常利益は24百万円（前年同期は40百万円の損失）、四半期純利益は17百万円

(前年同期は86百万円の損失)となり、2期ぶりに黒字転換し、前期から大幅な増益となりました。

- 1.前連結会計年度末に情報通信機器製造事業を事業譲渡したため、第1四半期連結会計期間より従来までの「情報通信機器販売事業」を「情報通信機器事業」に標記を変更しております。
- 2.BPO (Business Process Outsourcing) の略称です。
- 3.UTM (Unified Threat Management : 統合脅威管理) の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報通信機器事業

直営店チャンネルにおいては、営業社員へのインセンティブ制度を導入することによる目標達成意欲の向上を図ったこと等により、主要商品であるビジネスホンの売上高は前年同期比6.7%増、積極的な拡販を実施したUTMの売上高は前年同期比72.6%増と大幅に上昇しました。その結果、デジタル複合機の売上高が競争激化により前年同期比41.1%減と大幅に低迷したものの、同チャンネルの売上高は前年同期比8.0%減の907百万円となりましたが、譲渡したカウネット事業を除いた前年同期比は8.1%増となりました。

加盟店チャンネルにおいては、地域別の支援体制から「パートナー営業部」の新設による情報管理の一元化や直営店のノウハウの水平展開、そして東海地域におけるエリアフランチャイザー制度を開始することによって既存店の底上げを図りました。また、直営店と同様にUTMの拡販を推進し、LEDの販売地域も拡大することによって営業一人当たり売上高は前年同期比19.8%増の月間297万円となりました。しかし、直営店と同様にデジタル複合機の売上高が前年同期比21.2%減と大幅に低迷したことと、新規加盟店の開拓活動の遅れによる同チャンネル全体の営業員の減少などにより、同チャンネルの売上高は前年同期比4.1%減の822百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、採算性の更なる見直しにより前期に引き続き減収となり、同チャンネルの売上高は94百万円となりました。

これらの結果、事業全体の売上高は1,823百万円（前年同期比6.9%減）となりました。利益面においては収益性の向上と販売管理費の圧縮を進めましたが、メーカーからのリベート獲得が計画を下回ったことや直営店チャンネルにおける千葉支店の業績不振などの影響から営業利益は20百万円（前年同期は47百万円）の減益となりました。

BPO事業

BPO事業では、レカムBPOソリューションズ株式会社において、日本国内での新規業務受託の営業活動を強化しました。その結果、当第2四半期連結累計会計期間において、新たに5社の新規業務を受託しました。また、円安による中国側のオペレーションコスト上昇への対応策として、管理職教育の強化によるマネジメント力向上、スタッフ層への日本語教育の強化等による業務品質の向上を図り、ローコストオペレーション基盤の再構築に取り組みました。

それらの取り組みの結果、売上高は30百万円（前年同期比35.7%増）となりました。営業利益は、ローコストオペレーションの進展により円安によるオペレーションコスト増加を吸収し、10百万円（前年同期は4百万円）と大幅な増益となりました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器事業	直営店	907,281
	F C 加盟店	822,676
	代理店	94,013
	計	1,823,970
B P O 事業		30,396
合計		1,854,367

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。
 2. 前連結会計年度末に情報通信機器製造事業を事業譲渡しております。そのため、第1四半期連結会計期間より従来までの「情報通信機器販売事業」を「情報通信機器事業」に標記を変更しておりません。
 3. コールセンター事業からは、前連結会計年度に撤退しております。

(販売品目別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器事業	ビジネスホン	649,762
	デジタル複合機	349,856
	U T M (注) 2	216,496
	L E D (注) 4	128,719
	サーバ	41,508
	モバイル	13,465
	その他	424,162
	計	1,823,970
B P O 事業		30,396
合計		1,854,367

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。
 2. UTM (Unified Threat Management : 統合脅威管理) の略称です。
 3. カウネット事業は前連結会計年度末に事業譲渡を実施しております。
 4. L E D は、オフィス向けの高機能 L E D 照明の販売及び設置工事売上です。

(2) 財政状態の分析

資産・負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より40百万円減少し、1,339百万円となりました。これは主に現金及び預金が130百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が67百万円、未収入金が90百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より202百万円減少し、1,082百万円となりました。これは主に買掛金が34百万円、有利子負債が151百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より161百万円増加し、257百万円となりました。これは主に新株予約権の行使による、139百万円の資本増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ169百万円増加し、412百万円となりました。営業活動で136百万円、投資活動で42百万円をそれぞれ獲得し、財務活動により12百万円を使用したことによるものです。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で獲得した資金は、136百万円（前年同四半期は38百万円の減少）となりました。これは、売上債権の減少により59百万円増加したことと、税金等調整前四半期純利益が22百万円となったことと、仕入債務が36百万円減少したこと等によるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で獲得した資金は、42百万円（前年同四半期は27百万円の支出）となりました。これは事業譲渡による収入が57百万円となったことと、無形固定資産の取得により18百万円支出したこと等によるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用した資金は、12百万円（前年同四半期は38百万円の支出）となりました。これは新株予約権の発行による収入は138百万円となりましたが、有利子負債の圧縮を進めたことにより、短期借入金が117百万円、長期借入金が33百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

前連結会計年度末で情報通信機器製造事業から撤退したことにより、当第2四半期連結累計期間に研究開発費は発生しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,000
計	880,000

(注) 平成25年12月20日開催の株主総会において、発行可能株式総数を増加させる旨の定款変更決議を行なった結果、平成26年4月1日を効力発生日として、発行可能株式総数は120,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月15日) (注)1	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	433,249	43,354,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	433,249	43,354,900		

(注) 1. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式を分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これにより株式数は42,891,651株増加し、また4月に新株予約権の行使により30,000株増加したことにより、発行済株式数は43,354,900株となっております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの第2四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	220	433,249	235	426,408	235	226,408

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年4月1日をもって1株を100株に株式分割し、42,891,651株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤 秀博	東京都練馬区	48,744	11.25
アズサ・キャピタル株式会社	東京都港区西麻布2丁目24番11号	42,782	9.87
山崎 和也	青森県弘前市	39,232	9.06
CBSフィナンシャルサービス 株式会社	東京都港区西麻布2丁目24番11号	30,800	7.11
有限会社ヤマザキ	青森県弘前市上鞆師町11番1	28,472	6.57
株式会社マイプレジャー	三重県四日市市新正四丁目7番21号	16,980	3.92
株式会社ビジョン	東京都新宿区西新宿6丁目5番1号	15,000	3.46
山中 夕典	大阪府豊中市	15,000	3.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	14,810	3.42
スターティア株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号	9,600	2.22
計		261,420	60.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		
議決権制限株式(自己株式等)	-		
議決権制限株式(その他)	-		
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130		
完全議決権株式(その他)	普通株式 433,119	433,119	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-		
発行済株式総数	433,249		
総株主の議決権		433,249	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レカム株式会社	東京都千代田区九段北 四丁目2番6号	130	-	130	0.03
計		130	-	130	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	345,430	475,855
受取手形及び売掛金	484,752	417,616
商品	171,027	171,617
繰延税金資産	19,654	19,507
その他	156,896	50,464
貸倒引当金	11,270	8,356
流動資産合計	1,166,490	1,126,705
固定資産		
有形固定資産	18,481	22,146
無形固定資産		
のれん	12,761	-
その他	23,842	38,549
無形固定資産合計	36,603	38,549
投資その他の資産		
その他	207,810	203,938
貸倒引当金	48,836	51,542
投資その他の資産合計	158,974	152,395
固定資産合計	214,059	213,091
資産合計	1,380,550	1,339,797
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,289	331,992
短期借入金	547,885	430,371
1年内返済予定の長期借入金	25,884	20,400
未払法人税等	8,385	3,691
引当金	1,840	6,559
その他	156,165	147,915
流動負債合計	1,106,449	940,930
固定負債		
長期借入金	74,034	45,600
負ののれん	4,148	3,555
その他	99,877	92,211
固定負債合計	178,059	141,366
負債合計	1,284,509	1,082,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,629	426,408
資本剰余金	313,809	383,588
利益剰余金	615,089	597,577
自己株式	845	845
株主資本合計	54,505	211,574
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	31,732	34,190
その他の包括利益累計額合計	31,732	34,190
新株予約権	3,919	4,924
少数株主持分	5,883	6,810
純資産合計	96,040	257,499
負債純資産合計	1,380,550	1,339,797

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,085,885	1,854,367
売上原価	1,529,763	1,391,075
売上総利益	556,121	463,291
販売費及び一般管理費	586,212	431,777
営業利益又は営業損失()	30,090	31,514
営業外収益		
受取利息	722	1,973
その他	4,322	2,945
営業外収益合計	5,045	4,918
営業外費用		
支払利息	7,449	5,445
為替差損	5,147	-
株式交付費	-	6,312
その他	2,693	347
営業外費用合計	15,290	12,105
経常利益又は経常損失()	40,335	24,327
特別利益		
新株予約権戻入益	157	395
事業譲渡益	12,483	-
受取和解金	400	-
その他	1,436	1,879
特別利益合計	14,477	2,275
特別損失		
減損損失	5,118	-
固定資産除却損	956	-
事業整理損	4,157	-
事業整理損失引当金繰入額	2,046	-
債務保証損失	6,584	2,491
債務保証損失引当金繰入額	3,810	1,225
その他	75	802
特別損失合計	22,749	4,519
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	48,607	22,083
法人税、住民税及び事業税	16,165	3,867
法人税等調整額	21,091	146
法人税等合計	37,256	4,014
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	85,864	18,068
少数株主利益	627	557
四半期純利益又は四半期純損失()	86,491	17,511

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	85,864	18,068
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	22,101	2,827
その他の包括利益合計	22,101	2,827
四半期包括利益	63,762	20,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,111	19,970
少数株主に係る四半期包括利益	1,348	926

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	48,607	22,083
減価償却費	8,437	7,945
減損損失	5,118	-
のれん償却額	22,921	12,169
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,782	2,869
製品保証引当金の増減額(は減少)	40	-
受取利息及び受取配当金	722	1,973
支払利息	7,449	5,445
売上債権の増減額(は増加)	63,829	59,814
たな卸資産の増減額(は増加)	37,468	370
仕入債務の増減額(は減少)	38,470	36,018
その他の償却額	-	469
賞与引当金の増減額(は減少)	12,903	3,853
固定資産売却損益(は益)	1,436	112
固定資産除却損	956	-
事業所閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	3,853	-
事業整理損失	2,046	-
債務保証損失	6,584	2,491
債務保証損失引当金繰入額	3,810	1,225
受取和解金	400	-
未払消費税等の増減額(は減少)	-	9,750
その他の流動資産の増減額(は増加)	-	43,167
その他の流動負債の増減額(は減少)	-	1,539
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	6,388
その他	80,218	37,310
小計	5,245	140,256
利息及び配当金の受取額	386	1,664
利息の支払額	7,664	5,262
法人税等の支払額	19,357	10,495
法人税等の還付額	-	13,767
損害賠償金の支払額	-	733
和解金の受取額	6,326	-
債務保証履行による支出額	13,338	2,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,892	136,498

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,541	1,573
有形固定資産の売却による収入	-	183
無形固定資産の取得による支出	18,007	18,215
短期貸付金の純増減額（は増加）	3,500	-
貸付金の回収による収入	367	3,132
定期預金の預入による支出	1,200	1,200
定期預金の払戻による収入	4,800	-
事業譲渡による収入	-	57,750
敷金及び保証金の差入による支出	22,478	659
敷金及び保証金の回収による収入	19,409	2,777
その他	-	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,150	42,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	22,258	117,514
長期借入金の返済による支出	12,942	33,918
リース債務の返済による支出	2,844	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	138,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,044	12,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,041	2,847
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	88,046	169,037
現金及び現金同等物の期首残高	381,244	243,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	293,197	412,692

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
リース債務保証	23,416千円	17,641千円
割賦債務保証	75,098	54,330
金銭債務保証	56,804	46,419

当社が販売する商品のうち、スマートレンダー株式会社に対するリース販売およびCBSフィナンシャルサービス株式会社に対する割賦販売契約について、顧客が債務不履行の状態になった場合には残債務の50%をレカム株式会社が債務保証する契約を締結しております。

また、当社の代表取締役がオリックス株式会社との間で締結した支払委託契約に対して、弁済金残高に対する債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
従業員給与手当	261,476千円	218,470千円
貸倒引当金繰入額	22,580	174

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
現金及び預金	373,960千円	475,855千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	80,762	63,162
現金及び現金同等物	293,197	412,692

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第 2 四半期連結累計期間において、四半期純損失を86,491千円計上したことにより、株主資本が86,491千円減少し、当第 2 四半期連結会計期間末における株主資本は42,756千円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第 2 四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金および資本準備金がそれぞれ69,779千円増加しております。

この結果、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が426,408千円、資本剰余金が383,588千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報通信機 器販売事業	情報通信機 器製造事業	BPO事業	コールセン ター事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,958,258	99,942	22,392	5,291	2,085,885	-	2,085,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,169	4,312	85,354	10,923	161,760	161,760	-
計	2,019,427	104,254	107,747	16,215	2,247,645	161,760	2,085,885
セグメント利益又はセグメン ト損失()	47,713	24,521	4,454	43,449	15,803	14,287	30,090

(注)1. セグメント利益の調整額 14,287千円には、セグメント間取引消去 161,760千円、各報告セグメントに配分していない全社費用11,961千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

コールセンター事業において、一部の有形固定資産について減損処理を行っております。

なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間においては5,118千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間より、従来報告セグメントに含まれない「その他」の区分として表示しておりました「BPO事業」および「コールセンター事業」について、当社グループにおける事業損益に対する管理手法を見直したことにより、報告セグメントの「BPO事業」および「コールセンター事業」として表示しております。

この変更によるセグメント利益への影響額は、変更前の区分方法と比較して、情報通信機器販売事業で145,516千円、情報通信機器製造事業で1,774千円、BPO事業で15,521千円、コールセンター事業で21,644千円、その他事業で14,833千円、調整額で168,246千円、それぞれセグメント利益又はセグメント損失()の額に影響が出ております。なお、連結売上高および連結営業損失に与える影響はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループは事業内容の見直しを行い、コールセンター事業を大幅に縮小いたしました。これによる関係会社の異動はございません。これは、設備・人員の過剰負担な状況が続き、今後の生産性向上は困難であるとの判断によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1			調整額(注)2	四半期連結 損益計算書計上 額 (注)3
	情報通信機器 事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,823,970	30,396	1,854,367	-	1,854,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,834	88,531	127,365	127,365	-
計	1,862,804	118,928	1,981,733	127,365	1,854,367
セグメント利益	20,544	10,969	31,514	-	31,514

(注)1. 前連結会計年度に、「情報通信機器製造事業」および「コールセンター事業」から撤退したことにより、報告セグメントは「情報通信機器事業」および「BPO事業」の2区分となっております。

2. セグメント間内部売上振替高 127,365千円を記載しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	3円87銭	0円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	86,491	17,511
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	86,491	17,511
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,319,700	42,569,651
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	0円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	771,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月15日

レカム株式会社
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光 成 卓 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レカム株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。